

平成28年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成28年度中間期 決算のポイント		
1.	損益状況	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	中間期および期末配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成28年度中間期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成28年度中間期 決算のポイント

1. 損益状況

平成28年度中間期につきましては、貸出金残高は大幅に増加しましたが、貸出金や有価証券などの運用利回の低下により資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比40億円減少の421億円となりました。

また、与信関連費用の戻入益は拡大しましたが、一方で経費が増加したことなどから、経常利益は前年同期比50億円減少の143億円となりました。

中間純利益は、前年同期比31億円減少したものの、101億円となり、当初業績予想(92億円)を上回る100億円台を確保いたしました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、当初業績予想(96億円)を上回る106億円となりました。

【単体】

(百万円)

	28年度	前年同期比	27年度
	中間期		中間期
業務粗利益	42,176	△ 4,063	46,239
資金利益	32,665	△ 5,055	37,720
役務取引等利益	4,503	△ 356	4,860
その他業務利益	5,006	1,348	3,657
うち国債等債券損益	4,618	1,565	3,053
経 費	29,587	702	28,885
業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
コア業務純益	7,970	△ 6,330	14,301
臨時損益	1,778	△ 327	2,106
うち不良債権処理額 ①	82	△ 245	327
うち貸倒引当金戻入益 ②	638	78	560
一般貸倒引当金戻入益	838	193	645
個別貸倒引当金戻入益	△ 199	△ 114	△ 84
うち株式等関係損益	477	△ 63	540
経常利益	14,367	△ 5,093	19,460
特別損益	△ 97	△ 98	0
税引前中間純利益	14,269	△ 5,191	19,461
法人税等合計	4,166	△ 2,029	6,195
中間純利益	10,103	△ 3,162	13,265
与信関連費用 (①-②)	△ 556	△ 324	△ 232

【連結】

親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	△ 3,100	13,702
-----------------	--------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

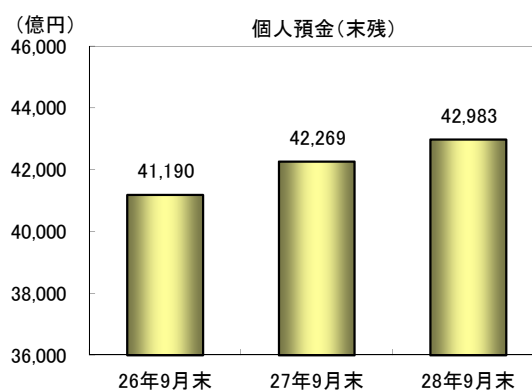
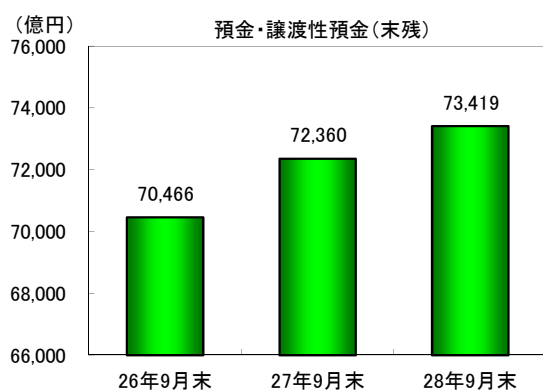
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人・法人とも増加し、期末残高は27年9月末比1,058億円増加の7兆3,419億円となりました。なお、個人預金の期末残高は4兆2,983億円となっております。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	64,707	62,985	1,722	2.7
譲渡性預金(末残)	8,711	9,375	△ 664	△ 7.0
預金・譲渡性預金(末残)	73,419	72,360	1,058	1.4
個人	42,983	42,269	714	1.6
法人	20,255	18,594	1,661	8.9
その他	10,179	11,497	△ 1,317	△ 11.4
預金(平残)	64,492	62,613	1,879	3.0
譲渡性預金(平残)	7,560	8,209	△ 649	△ 7.9
預金・譲渡性預金(平残)	72,053	70,823	1,230	1.7

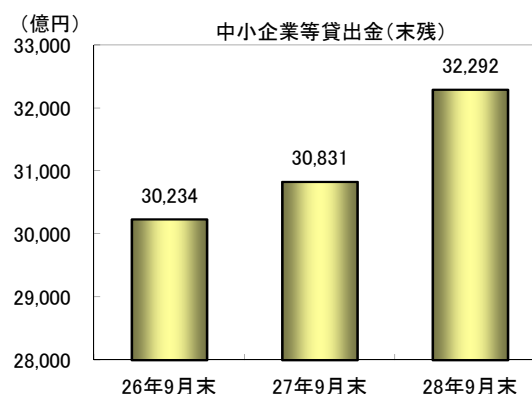
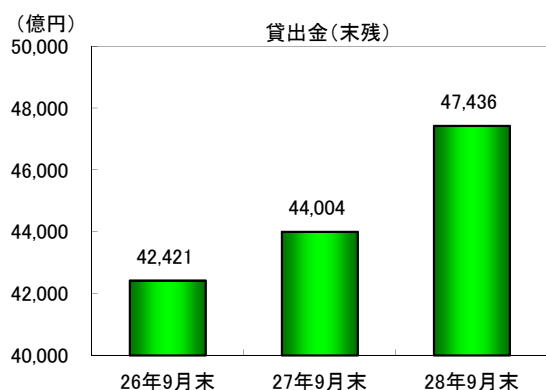
(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、本年4月より展開している「ステージアップ3000」運動への取組みが実を結び、期末残高は27年9月末比3,431億円と大きく増加し、4兆7,436億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は27年9月末比1,461億円増加の3兆2,292億円となりました。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	47,436	44,004	3,431	7.7
中小企業等貸出金	32,292	30,831	1,461	4.7
うち中小企業向け貸出金	18,253	17,191	1,062	6.1
住宅ローン	15,123	14,757	365	2.4
貸出金(平残)	46,141	43,079	3,062	7.1



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,840億円となりました。

	28年9月末	27年9月末	27年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	28,572	29,158	△ 585	△ 2.0
債 券	22,517	23,434	△ 917	△ 3.9
株 式	6,054	5,723	331	5.7
（うち評価差額）	4,732	4,371	360	8.2
評価差額除く有価証券（末残）	23,840	24,786	△ 946	△ 3.8
有価証券（平残）	24,559	26,223	△ 1,663	△ 6.3

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は190億円、保険の期中販売額は149億円となりました。

＜ 期中販売額 ＞

	28年度		27年度 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
投資信託	190	△ 210	401
保 険	149	△ 106	256

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

＜ 残高 ＞

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人預かり資産	2,980	△ 223	3,203
投資信託	1,834	△ 127	1,961
外貨預金	151	21	130
国債等	994	△ 117	1,112

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

28年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は0.64%低下し12.31%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
自己資本比率	12.31%	△ 0.64%	12.95%
自己資本	3,886	52	3,833
リスクアセット等	31,547	1,952	29,594

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
自己資本比率	12.71%	△ 0.65%	13.36%
自己資本	4,043	60	3,983
リスクアセット等	31,798	2,003	29,795

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
単体総自己資本比率	18.45%	0.15%	18.30%
連結総自己資本比率	18.71%	0.11%	18.60%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、28年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,231億円を計上)となっております。

	28年9月末 〔速報値〕		28年3月末
	28年3月末比		
繰延税金資産 a	198	△ 4	202
繰延税金負債 b	1,429	247	1,182
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,231	△ 252	△ 979

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

28年9月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年3月末比59億円減少し、810億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は779億円、開示債権比率は28年3月末比0.17%低下し、1.62%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	69	△ 13	△ 10	82	80
危険債権	破綻懸念先	735	△ 46	△ 103	781	838
要管理債権		6	0	△ 0	5	6
開示債権合計		810	△ 59	△ 114	870	925
開示債権比率		1.69%	△ 0.18%	△ 0.39%	1.87%	2.08%

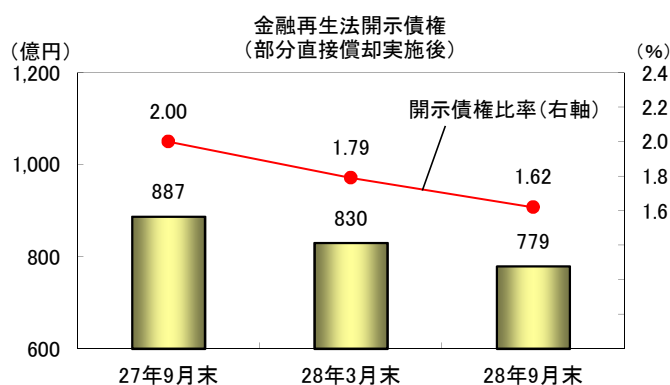
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	779	△ 51	△ 108	830	887
開示債権比率	1.62%	△ 0.17%	△ 0.38%	1.79%	2.00%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	442	△ 30	△ 67	472	509
開示債権比率(注)	0.92%	△ 0.09%	△ 0.22%	1.01%	1.14%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

28年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は4,732億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
有価証券の評価差額(含み益)	4,732	807	360	3,924	4,371
株式	4,232	855	315	3,377	3,917
債券	440	△ 33	96	474	344
その他	59	△ 13	△ 50	72	109

4. 業績予想

平成28年度の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の業績予想につきましては、マイナス金利政策の影響等により厳しい環境が続くなか、引き続き預貸金の拡大による営業基盤の強化および預かり資産の増量に努めることにより、当期純利益は当初予想通りの175億円としております。

【単体】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		27年度比	
業務純益	22,100	△ 7,164	29,264
経常利益	25,100	△ 6,342	31,442
当期純利益	17,500	△ 2,936	20,436

【連結】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		27年度比	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,100	△ 3,222	21,322

5. 中間期および期末配当金

平成28年度(平成29年3月期)の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに当初予想の通り6円とし、通期では12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成27年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

6. 収益のしくみ【単体】

平成28年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (24億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (350億円)	
① 資金利益 (326億円)			
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (33億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (78億円)	
② 役務取引等利益 (45億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (5億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (55億円)	
③ その他業務利益 (50億円)			
うち国債等債券損益 (46億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (-1億円)(ウ)		業務粗利益 (421億円)(イ)	
経費 (295億円)(エ)		① 資金利益 (326億円)	
業務純益 (125億円) (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		② 役務取引等利益 (45億円)	
		③ その他業務利益 (50億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (8億円)		業務純益 (125億円)	
経常利益 (143億円)		臨時収益 株式等売却益等 (26億円)	
特別損失 (0億円)		経常利益 (143億円)	
法人税、住民税及び事業税 (37億円)			
法人税等調整額 (3億円)		特別利益 (0億円)	
中間純利益 (101億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 125億円 = 業務純益(オ) 125億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 79億円 = 実質業務純益 125億円 - 国債等債券損益(ア) 46億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

II 平成28年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
業務粗利益	42,176	△ 4,063	46,239
(除く国債等債券損益)	(37,557)	(△ 5,628)	(43,186)
資金利益	32,665	△ 5,055	37,720
役務取引等利益	4,503	△ 356	4,860
その他業務利益	5,006	1,348	3,657
(うち国債等債券損益)	(4,618)	(1,565)	(3,053)
国内業務粗利益	39,954	△ 4,921	44,876
(除く国債等債券損益)	(36,509)	(△ 5,563)	(42,072)
資金利益	32,107	△ 4,859	36,966
役務取引等利益	4,426	△ 365	4,792
その他業務利益	3,420	303	3,117
(うち国債等債券損益)	(3,445)	(641)	(2,803)
国際業務粗利益	2,221	858	1,363
(除く国債等債券損益)	(1,048)	(△ 65)	(1,113)
資金利益	558	△ 195	754
役務取引等利益	77	8	68
その他業務利益	1,585	1,045	540
(うち国債等債券損益)	(1,173)	(923)	(249)
経費 (除く臨時処理分)	29,587	702	28,885
人件費	15,878	597	15,280
物件費	11,541	△ 50	11,591
税金	2,166	154	2,012
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,589	△ 4,765	17,354
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	7,970	△ 6,330	14,301
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
うち国債等債券損益	4,618	1,565	3,053
臨時損益	1,778	△ 327	2,106
②不良債権処理額	82	△ 245	327
貸出金償却	23	23	0
債権売却損	1	1	—
その他	56	△ 270	327
③貸倒引当金戻入益	638	78	560
一般貸倒引当金戻入益	838	193	645
個別貸倒引当金戻入益	△ 199	△ 114	△ 84
株式等関係損益	477	△ 63	540
株式等売却益	651	△ 626	1,277
株式等売却損	174	△ 421	595
株式等償却	0	△ 141	141
その他臨時損益	744	△ 587	1,332
経常利益	14,367	△ 5,093	19,460
特別損益	△ 97	△ 98	0
うち固定資産処分損益	△ 97	△ 98	0
税引前中間純利益	14,269	△ 5,191	19,461
法人税、住民税及び事業税	3,782	△ 1,812	5,594
法人税等調整額	384	△ 217	601
法人税等合計	4,166	△ 2,029	6,195
中間純利益	10,103	△ 3,162	13,265
与信関連費用 (①+②-③)	△ 556	△ 324	△ 232

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 中間連結損益計算書ベース >

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	44,309	△ 4,052	48,362
資金利益	32,702	△ 5,062	37,765
役務取引等利益	6,375	△ 317	6,692
その他業務利益	5,232	1,326	3,905
営業経費	30,396	681	29,714
貸倒償却引当費用	95	△ 241	337
貸出金償却	23	23	0
債権売却損	14	5	9
その他	56	△ 270	327
貸倒引当金戻入益	704	135	568
一般貸倒引当金戻入益	922	193	729
個別貸倒引当金戻入益	△ 218	△ 58	△ 160
株式等関係損益	575	34	540
持分法による投資損益	—	—	—
その他	728	△ 586	1,314
経常利益	15,826	△ 4,909	20,735
特別損益	△ 98	△ 99	0
税金等調整前中間純利益	15,727	△ 5,008	20,736
法人税、住民税及び事業税	4,235	△ 1,743	5,979
法人税等調整額	437	△ 218	656
法人税等合計	4,673	△ 1,962	6,635
中間純利益	11,054	△ 3,046	14,100
非支配株主に帰属する中間純利益	451	53	398
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	△ 3,100	13,702

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,913	△ 4,734	18,648
連結業務純益	13,913	△ 4,734	18,648

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
中間包括利益	67,708	83,778	△ 16,069
中間純利益	11,054	△ 3,046	14,100
その他の包括利益	56,654	86,824	△ 30,170
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	56,036	86,248	△ 30,212

(連結対象会社数)

(社)

	28年9月末		27年9月末
		27年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	1	—

(注) 持分法適用会社数の増加は、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	12,589	△ 4,765	17,354
職員一人当たり (千円)	3,509	△ 1,410	4,920
(2) 業務純益	12,589	△ 4,765	17,354
職員一人当たり (千円)	3,509	△ 1,410	4,920

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
貸出金利回 (A)	1.00	△ 0.14	1.14
有価証券利回	0.93	△ 0.24	1.17
資金運用利回 (ア)	0.98	△ 0.17	1.15
預金等原価 (B)	0.85	△ 0.01	0.86
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	0.81	0.00	0.81
資金調達原価 (イ)	0.87	△ 0.01	0.88
預貸利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.13	0.28
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.11	△ 0.16	0.27

② 国内部門

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.19	1.15
貸出金利回	1.00	△ 0.15	1.15
有価証券利回	0.91	△ 0.26	1.17
資金調達原価 (B)	0.85	△ 0.03	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
外部負債利回	0.77	△ 0.75	1.52
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.16	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
債券関係損益	4,618	1,565	3,053
売却益	5,144	1,904	3,239
償還益	-	-	-
売却損	525	339	186
償還損	-	-	-
償却	-	△ 0	0
株式関係損益	477	△ 63	540
売却益	651	△ 626	1,277
売却損	174	△ 421	595
償却	0	△ 141	141

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	473,217	80,761	476,527	3,310	392,455	395,874	3,418
株式	423,222	85,518	425,520	2,297	337,703	340,294	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761
合計	473,217	80,761	476,527	3,310	392,455	395,874	3,418
株式	423,222	85,518	425,520	2,297	337,703	340,294	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
うち変動利付国債	1,687	△ 180	1,687	—	1,867	1,867	—
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、330,278百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	473,663	80,821	476,974	3,310	392,842	396,261	3,418
株式	423,668	85,578	425,966	2,297	338,090	340,680	2,590
債券	44,093	△ 3,362	44,619	526	47,456	47,523	67
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761
合計	473,663	80,820	476,974	3,310	392,843	396,262	3,418
株式	423,668	85,578	425,966	2,297	338,090	340,680	2,590
債券	44,093	△ 3,363	44,619	526	47,457	47,524	67
うち変動利付国債	1,687	△ 180	1,687	—	1,867	1,867	—
その他	5,901	△ 1,394	6,387	486	7,295	8,056	761

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、330,423百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	3.72	△ 1.43	5.15
業務純益ベース	3.72	△ 1.43	5.15
中間純利益ベース	2.98	△ 0.95	3.93

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	6.69	△ 2.91	9.60
業務純益ベース	6.69	△ 2.91	9.60
中間純利益ベース	5.37	△ 1.96	7.33

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 店舗数【単体】

(店)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	29	—	29
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	1	1
東京都	1	—	1
合計	170	1	169

(注) 上記のほか、平成28年11月7日に北野田支店（堺市東区）を設置いたしました。
また、同21日に鳳支店（堺市西区）の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,646	△ 1,057	△ 698	4,704	4,344
	延滞債権額	76,783	△ 4,914	△ 10,665	81,698	87,448
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	521	△ 66	△ 146	588	668
	合計	81,064	△ 5,927	△ 11,398	86,991	92,462

貸出金残高(末残)	4,743,600	137,159	343,141	4,606,441	4,400,458
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.02	0.10	0.09
	延滞債権額	1.61	△ 0.16	△ 0.37	1.77	1.98
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.70	△ 0.18	△ 0.40	1.88	2.10

(百万円)

貸倒引当金	21,051	△ 1,848	△ 2,714	22,899	23,765
一般貸倒引当金	10,021	△ 838	△ 1,144	10,859	11,165
個別貸倒引当金	11,030	△ 1,010	△ 1,570	12,040	12,600

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,497	△ 284	△ 348	2,782	2,846
	延滞債権額	74,819	△ 4,854	△ 10,382	79,674	85,201
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	521	△ 66	△ 146	588	668
	合計	77,951	△ 5,092	△ 10,765	83,044	88,717

貸出金残高(末残)	4,740,488	137,993	343,774	4,602,494	4,396,713
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.57	△ 0.16	△ 0.36	1.73	1.93
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.64	△ 0.16	△ 0.37	1.80	2.01

【連結】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,791	△ 1,028	△ 790	4,820	4,581
	延滞債権額	77,826	△ 4,872	△ 10,731	82,698	88,558
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	522	△ 67	△ 146	590	669
	合計	82,252	△ 5,856	△ 11,556	88,109	93,809

貸出金残高（末残）	4,735,588	137,178	343,014	4,598,410	4,392,574
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.02	△ 0.02	0.10	0.10
	延滞債権額	1.64	△ 0.15	△ 0.37	1.79	2.01
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.73	△ 0.18	△ 0.40	1.91	2.13

(百万円)

貸倒引当金	25,069	△ 2,044	△ 3,242	27,114	28,312
一般貸倒引当金	11,580	△ 922	△ 1,332	12,503	12,913
個別貸倒引当金	13,488	△ 1,122	△ 1,910	14,610	15,398

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,498	△ 301	△ 398	2,800	2,896
	延滞債権額	75,239	△ 4,805	△ 10,429	80,045	85,668
	3か月以上延滞債権額	112	112	112	—	—
	貸出条件緩和債権額	522	△ 67	△ 146	590	669
	合計	78,372	△ 5,062	△ 10,861	83,435	89,234

貸出金残高（末残）	4,731,708	137,971	343,709	4,593,736	4,387,999
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
	延滞債権額	1.59	△ 0.15	△ 0.36	1.74	1.95
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.65	△ 0.16	△ 0.38	1.81	2.03

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	△ 1,331	△ 1,077	8,265	8,011
危険債権	73,517	△ 4,678	△ 10,381	78,195	83,899
要管理債権	634	45	△ 34	588	668
小計(ア)	81,085	△ 5,964	△ 11,493	87,050	92,579
正常債権	4,706,703	150,510	360,743	4,556,192	4,345,960
合計	4,787,789	144,546	349,250	4,643,243	4,438,539

開示債権比率	1.69%	△ 0.18%	△ 0.39%	1.87%	2.08%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<部分直接償却を実施した場合>	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,819	△ 475	△ 387	4,295	4,207
危険債権	73,517	△ 4,678	△ 10,381	78,195	83,899
要管理債権	634	45	△ 34	588	668
小計	77,971	△ 5,108	△ 10,804	83,079	88,775
正常債権	4,706,703	150,510	360,743	4,556,192	4,345,960
合計	4,784,675	145,402	349,939	4,639,272	4,434,735

開示債権比率	1.62%	△ 0.17%	△ 0.38%	1.79%	2.00%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
開示債権合計	47,337	△ 3,865	△ 7,422	51,202	54,759
開示債権比率	0.98%	△ 0.12%	△ 0.25%	1.10%	1.23%
部分直接償却を実施した場合	44,222	△ 3,009	△ 6,732	47,231	50,955
開示債権比率	0.92%	△ 0.09%	△ 0.22%	1.01%	1.14%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(イ)	72,935	△ 5,307	△ 10,373	78,242	83,308
貸倒引当金	10,927	△ 1,010	△ 1,573	11,938	12,501
担保保証等	62,008	△ 4,296	△ 8,799	66,304	70,807
保全率(イ) / (ア)	89.9%	0.1%	0.0%	89.8%	89.9%

(平成28年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	634	73,517	6,933	81,085
担保等による保全額(B)	495	57,760	3,752	62,008
信用額(C=A-B)	139	15,757	3,181	19,077
貸倒引当金残高(D)	16	7,730	3,181	10,927
引当率(D/C)	11.5%	49.0%	100.0%	57.2%
保全率(B+D) / A	80.6%	89.0%	100.0%	89.9%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成28年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金																	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高																
	I分類	II分類	III分類	IV分類																						
破綻先 17	14	3	(0) —	(11) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 69	37	31	100.0%	破綻先 債権	36																
実質破綻先 51	28	23	(0) —	(19) —					危険債権 735	577	77	89.0%	延滞債権	767												
破綻懸念先 735	426	228	(77) 80		小計	804	615	109					90.0%	小計	804											
小計	469	254	80		要管理債権 (貸出金のみ) 6	4	0	80.6%	3か月以上 延滞債権	1																
要管理先 7	5	2			開示債権計	810	620	109	89.9%	貸出条件 緩和債権	5															
計	474	257	80	—	正常債権	47,067			合計	810																
要管理先以外 の要注意先 4,516	1,516	2,999			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">引当金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個別貸倒 引当金</td> <td>破綻先および実質破綻先</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般貸倒 引当金</td> <td>うち要管理債権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正常先および要注意先</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>						引当金残高			個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	31	破綻懸念先	77	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0	正常先および要注意先	100	合計		210
引当金残高																										
個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	31																								
	破綻懸念先	77																								
一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0																								
	正常先および要注意先	100																								
合計		210																								
正常先 42,363	42,363				合計	47,877																				
合計	44,354	3,257	(77) 80	(31) —																						

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,743,600	137,159	343,141	4,606,441	4,400,458
製造業	808,470	△ 6,302	14,910	814,773	793,560
農業、林業	2,582	△ 25	154	2,608	2,427
漁業	81	△ 0	16	82	65
鉱業、採石業、砂利採取業	16,117		15,429	15,662	687
建設業	124,678	△ 6,386	△ 1,688	131,065	126,367
電気・ガス・熱供給・水道業	54,290		6,291	48,719	47,999
情報通信業	52,855	△ 1,820	302	54,676	52,553
運輸業、郵便業	189,649		35,561	176,689	154,088
卸売、小売業	516,881		11,335	514,021	505,545
金融、保険業	174,445		34,229	150,789	140,215
不動産業、物品賃貸業	551,985		56,003	525,792	495,981
各種サービス業	371,996	△ 756	16,751	372,753	355,244
地方公共団体	450,923		94,559	411,495	356,363
その他	1,428,641		59,284	1,387,310	1,369,357

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	81,064	△ 5,927	△ 11,398	86,991	92,462
製造業	16,275	△ 221	△ 1,361	16,496	17,637
農業、林業	325	△ 125	△ 132	451	458
漁業	43		24	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△ 18	△ 22	43	47
建設業	7,959	△ 674	△ 869	8,633	8,829
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	934	△ 55	△ 160	990	1,095
運輸業、郵便業	1,984		83	1,900	2,287
卸売、小売業	20,034	△ 3,146	△ 4,365	23,180	24,399
金融、保険業	140	△ 392	△ 403	532	543
不動産業、物品賃貸業	6,526	△ 383	△ 2,017	6,909	8,543
各種サービス業	10,764	△ 83		10,848	10,742
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,049	△ 935	△ 1,808	16,984	17,857

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
中小企業等貸出金残高	3,229,294	58,696	146,180	3,170,598	3,083,114
中小企業等貸出比率 (%)	68.07	△ 0.75	△ 1.99	68.82	70.06

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
消費者ローン残高	1,535,685	20,826	38,709	1,514,859	1,496,975
うち住宅ローン残高	1,512,323	19,765	36,595	1,492,558	1,475,728
うちその他ローン残高	23,361	1,061	2,114	22,300	21,246

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中 国	101	△ 11	△ 18	112
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合 計	101	△ 11	△ 18	112
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。